

第4章 「検討委員会」からの提言

はじめに

次世代育成支援対策推進法に基づいて平成 17 年度からの 5 年間の計画を考えるにあたり、当検討委員会では、四日市市の独自性を盛り込む意思と併せて、乳幼児から中・高校生の育ちの現状分析から会議を重ねました。まず、委員のそれぞれの選出団体の現場からの視点で子どもの精神力、体力、規範意識など、人として生きていく「力」を支える生活体験、自然体験の必要性を確認することから始めました。次に、5年後、10年後に親になる人達や新しく生まれてくる人達が、四日市市民であることを誇りとして生活できるために今、どのような行動が必要なのかと検討を続けました。各委員からは縦割りの発想ではなく横断的な発想の意見が続き、行政と市民がそれぞれの立場で主体的にどのような行動を起こすべきかの検討に入りました。そこでは、子どもたちの異年齢集団で活動できる場と世代交流の場の必要性とそこへ関わる人達の関係について話し合いました。





「家庭」「学校・園」「地域」の連携

顔の見える関係へ

子どもが学校あるいは園へ通う道中では、地域住民の見守りが必要なことは、市民の皆さんにご理解されているところです。そして、「家庭」や「学校・園」への連絡を円滑にできる人間関係が土壌となっていることも周知のとおりです。しかし、地域ごとの取り組みには温度差が大きいのが現状と言わざるをえません。一人でも多くの地域住民のご協力をいただきたいと思います。

子ども自身が見守られている安心感を実感できるのは、異年齢の子ども達の声かけ、大人から子どもへの日常的な声かけです。それは、日々の挨拶やほめ言葉であり、時には危険・不審なことについての声かけです。この点については、世代間の意思疎通が大切です。そのためには、自治会、民生・児童委員、主任児童委員、青少年育成推進団体などの地域住民が核となって、普段からの人間関係の育成が必要と考えます。具体的には顔の見える付き合いであり、農作業や散歩などを通学時間帯に設定し、声をかけたり、微笑みかけるなど、日々の協力体制を期待するところです。このような挨拶こそが、＜危険な出会い＞、＜事件＞の発生を抑えることにつながります。

顔見知りになり、声をかけ合う付き合いを実践することは、入園前に家庭で母親と過ごす子どもの存在に関しても、共通して重要なことです。地域の人達との顔の見える関係こそが「子育て支援」の一つとして意義があると考えます。

すなわち、住民一人ひとりによって、『子どもや親』が孤独感を感じない支援精神をどのように展開するかについて、住民の意識を構築することが重要であり、行政が地域独自の展開を奨励し、成果の如何にかかわらず情報提供を行うことが必要です。行政は、住民が主体となって地域を築く姿勢へ積極的に支援していくことが必要です。

以上のことから、当委員会では、地域住民の求めに応じ、行政が協力して、住民意識を高めるための啓発活動と支援のためのネットワークを充実させることを要望します。



「子育て」と「子育て」への支援

信頼関係の大切さの認識

保育園・幼稚園は、地域の親子の生活者としての視点を最も身近に感じることができます。現在はそれぞれの園が単独で未就園児とその保護者を対象に「あそび会・あそぼう会」を実施しています。しかし、園や地域の子育て支援を受けることに躊躇している母親への声かけは、地域の人達からの情報に頼ることになることから、保育園・幼稚園は地域住民との交流を積極的に心がけ、どのような支援が必要なのか、親子へ手を差し伸べる姿勢を検討することが求められています。

さらに各園は、サービスを希望する親子が選択できるような幅広い情報を提供することも必要です。より密度の濃い専門性ある支援に向けて、市内の保育園・幼稚園が連絡網を持ち、それぞれが支援のキーステーションとなり、行政サービス、ボランティアグループなどの紹介を含むネットワークを充実する役割が求められています。

また、園・学校は相互の連携を充実して、子ども一人ひとりの成長を見守る必要があります。子どもの学びの場としての充実を図るためには、家庭との信頼関係はもとより、地域の人達との信頼関係を深める必要があります。園・学校から帰った後の子どもには、地域住民のまなざしが必要です。園・学校がその説明責任を果たすことにより、保護者や地域住民との関係が円滑になる努力を期待します。

外国籍の子ども家庭に対する支援として、園・学校は、保護者から得られる情報を活かしながら、何が必要とされているかを認識し、外国籍の子ども家庭とボランティアグループや行政との間の情報の橋渡しをする必要があると考えます。

子どもは時として大人には予測できない行動をとることがあります。適切な支援を行うためには専門性が必要となる場合があるため、園・学校による関係団体とのネットワークづくりは欠かせません。さらに行政によるネットワークの構築に対する支援も必要と考えます。

子どもの年齢にかかわらず、子どもが育つ力を社会全体で支援するには、何よりも大人自身が生きている現実の姿を示すことが必要です。小・中・高校生には、地域で「技」を持つ人達との交流を促す機会が必要と考えます。一過性の出会いと継続の付き合いを奨励することによって、子どもには、「技」を持つ人達への憧

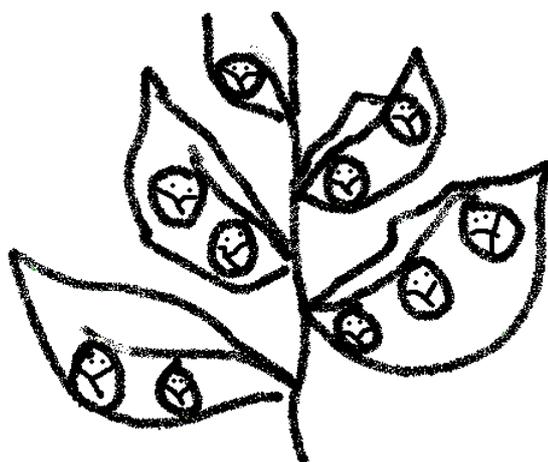
れ、尊敬が目覚め、自ら努力する積み重ねの意味を手にすることが出来ます。双方の心の交流によって、子ども自身が生き方の模索へと気づいてゆくと考えられます。子どもは大人との信頼関係のうえに、自らへまなざしが向き、自分自身を考え始めるのではないのでしょうか。

例えば、ボランティアグループと行政が先頭に立って企業、技能士会、文化団体、スポーツ団体のような組織と子ども達との接点を設け、交流することから始まります。お互いに顔なじみになることから広げ、子どもがそれぞれの分野における専門性の認識を深め、徐々に期待に沿う専門分野へと導くことで、子ども達が、生きることや未来への希望を見出すための場にもなると考えます。

以上のことから、当委員会では、関係団体の協力によって、さまざまな体験を共有する場が必要であると考えます。

地域の退職世代の人達からの「子育て」支援の協力は力強い応援となることから、活動への理解が必要です。世代を超越した人々の交流は、「子育て」、「子育て」への支援となり、「親育ち」への支援にもなります。

核家族、ひとり親家庭の乳幼児や児童への支援の必要性は高まる一方です。親の働き方が多様になった現在、既存の体制にこだわらず、子どもの立場にたった支援を検討することが急務となっています。





「生」と「性」への支援

自分育てから始まる

自らの命と同様に他者の命は大切ですが、青少年は、時に逸脱した行動をとることがあります。それを避けるためにも、「生」と「性」に青少年が自ら対峙できるよう赤ちゃんから高齢者までが参加・協力する必要があると考えます。

赤ちゃんの存在そのものが、人々の心を和らげるように、また、高齢者の存在そのものが、未来への生き方を諭すように、「我」が社会を構成する一人の人間という存在を実感することは、大きな意味を持つと考えます。

核家族やひとり親家庭が増加傾向にある中、「生」と「性」に関する意識を確立するためには、赤ちゃんから高齢者までのさまざまな世代との交流を積極的に行う必要があります。誰もが重要な存在であり、「私の生き方」探しのためには、生命誕生について、親子の原点などについて、青少年が自ら考える機会、親子で考える機会を設けることは意義深いことであると考えます。このことは、「四日市市民育て」の出発点であり、心の教育となります。

青少年にとっての有害図書やインターネット上の有害情報、非行を助長する人達の動きの察知などに迅速に対応するため、警察と連携し、凛とした態度で臨む必要があります。また、規制だけでなく青少年が自らその情報を見極める力を育てるためには、家庭や学校での教育だけでなく、広く市民の理解と協力が必要です。さまざまな立場の人からの視点を活かしつつ、ボランティアグループや行政が積極的に支援を行うことは、青少年の個性を活かし、伸ばすことに繋がると考えます。

さらに、不測の事態に備えて、市民の協力がすみやかに得られるようなきめ細かな連絡網の整備と各家庭へのその存在の周知が望まれます。

「生」と「性」への支援は、最もデリケートな問題ですが、避けて通ることの出来ない根本的な課題であると考えます。5年後、10年後に親となる人達と向き合って取り組むべき緊急を要する課題であります。



情報の提供

見て学ぶ・聞いて学ぶ・感じて学ぶ手段の強力な助っ人

情報提供にはさまざまな手段があり、最も理想的なのは、人から人への伝達ですが、時代に合わせた情報手段も重視する必要があります。現在は、携帯電話やインターネット、マスメディアによって良質な情報ばかりではなく、利便性を悪用した情報が地域や国を越え、国際的にそれが日常的に流れていることを念頭に置く必要があります。そのうえで、プライバシーの問題にも配慮しながら、身近な子育て支援の情報、子どもたちの居場所の情報、地域の人達との世代間交流の情報、さらに、次世代育成支援としての園・学校及び行政からの情報は、あらゆる手段を活用して、提供・共有する必要があります。この場合、情報を求めている人は無論のこと、気づかなかった人が気づくための方策も期待されます。

今日、携帯電話やインターネットは若年層にも普及してきており、必要な情報はそれらから瞬時に入手できるため、新聞を読むという習慣すら過去のものとなりつつあります。しかし、高齢者などの携帯電話やインターネットを利用していない人にとっては、人から人への伝達も重要であることから、あらゆる世代の市民に行き渡る情報の提供方法を検討することも必要であると考えます。

携帯電話やインターネットの普及にともない、これらを利用した犯罪が子どもや若者社会にも急増していることから、予防対策のより一層の充実と「情報をどのように使うか」という指導が求められています。利用者側の意識の啓発や知識の向上のためには、規範意識の芽生える幼児期からの教育が必要だと考えます。＜便利な道具を使わせない＞のではなく、＜便利な道具の使い方を的確に指導する＞、あるいは＜便利な道具を使わせない＞のならば、＜それに代わるより魅力的な存在の紹介＞へと、経験豊かな立場の人が導き育てる必要があります。

おわりに

当委員会では、今の子どもにとっては自然となっているメディア環境など、過去の経験的な発想では異質であったことがノーマルになった現在であることを念頭に置き、次世代育成支援対策に関する多くの意見が出されました。当委員会のメンバーは、出産と重なった委員、子育て真っ最中の委員、地区代表の委員、企業サイドからの委員などで構成されており、次世代育成支援対策を現在、現実的に真剣に考えている立場からの意見となりました。

「未来を生きるために、成熟する子どもに対する短期的な支援のあり方」、「子ども社会から大人社会を築くまでの長期的な支援」などの考え方を基盤にして、＜市民と行政がそれぞれの立場でできること、協力体制は何か＞、＜5年後、10年後に向けて今、何をすべきか＞についての活発な議論が交わされ、行政へ質問を投げかけながら、これからの5年間で早急に取り組むべき課題についての提言をまとめました。



各委員から出された主な意見

家庭においては、父親の子どもへの関わり方が大事であるので、これから親になる人達、将来親になる人達が、父親というのはこんなに自分の人生にとって大事だったとか、子育てには必要なんだということが分かってもらえるような方向のものに組み込んでいくことも必要である。

両親が離婚される子どものことを考えると、父親だけ、母親だけではなく、今こそみんな子育てをしていかななくてはいけない。次世代育成には、昔のように地域の人のまなざしが子ども一人ひとりを見つめているんだという雰囲気重要であり、そこには母親へのフォローとか、父親へのフォローなども出てくるのではないかと。

地域や家庭が子どもと一緒に会話をすることによって、子どもの常識を育てることが必要である。

24時間保育などは親子関係が薄らぐといった欠点があるかもしれないが、それによって子どもが無事に命をつなぐことができるということも、今の時代ではあり得る。親子のふれあいとは、時間の問題ではなく、「質」の問題である。

社会全体で子育てをする時代ではあるが、やはり家庭の中で父親と母親がバランスをとって、子どもの面倒をみるべきである。特に心の問題を大切にすべきである。

思春期の子どもについては、自己中心的、無気力、無感動、無関心、無責任、指示待ちであり、自立、思いやりが欠けているということが指摘されているため、家庭機能の強化が大切である。

国が性に対してカリキュラムのようなものを組んで、産婦人科医や校医だけではなく、いろいろな職種の先生から、子どもにわかりやすく説明する必要があるのではないかと。市も県も性感染症の教育にふさわしい人物を探して、各学校を回ってもらうことも必要ではないかと。

今、子育てを現役でされている若い母親は、精神的な面でのケアやフォローをしてほしい世代であるため、心理学をもっと重視すべきであり、親のフォローの方が大切である。今の大人の世代、若い世代の心のケアをしていかないと、これからの次世代の子育て支援は難しいため、そういう点を重視すべきである。

思春期の子どもが求めている性の情報に対して、大人が真剣に向き合って取り組んでいく必要がある。妊娠などの問題に直面した場合の対応、また性感染症も知識の乏しさが問題である。早い段階で、年齢に応じた対応をしていく必要がある。

妊娠してからの支援施策はいろいろあるが、子どもが好きではないとか子育ての仕方がわからないことを理由に、最初から子どもを生まないと選択している人達に対する施策も必要である。

働きながら子育てしている親にとって、施設面の充実だけでなく、精神的に安心して子育てができる環境づくりが必要である。

親と子の信頼関係をもっと深めるべきである。子どもは小さい頃の方が吸収力があるので、いいこと・わるいことのしつけを少しずつ適切に教えていく必要がある。

夜間や休日に子どもに何かがあると親は心配になるため、小児医療体制の充実が必要である。

学校は、危険があるので門を閉めたり、外部の人を入れるときに気を付けているが、地域の中に開かれた学校になれば安全性というのも確保できる。知らない人が入っても分かるような状態になっていれば、子どもたちが自由に地域の人達と学校の中でもふれ合えるような場所が作れるのではないか。

現在の学校は、勉強ができればこんな将来があるという1つの価値観しかないような気がするので、さまざまな生きざまや教育、子どもたちの力を引き出すことが出来るような学校教育であってほしい。

我々大人が、子どもに背中を見せていると自負して生活することが大切である。

子どものことならここに行けば大丈夫、といった課が役所内に必要である。

従業員が301人以上の大企業だけでなく、中小企業へも次世代育成支援の意識をしてもらえるようPRが必要である。

肉体的・精神的な「痛み」についての教育が足りないため、家庭と学校の両方で行うべきである。

親が自分の夢なり信念なりをもち、子どもたちと話ができるようになることが必要である。

小・中学生にとって、教師の存在は非常に重要なものであるため、保護者と教師とのつながりがもう少しフランクに、何でも話せるような体制づくりが必要である。

何かのきっかけがないと公共の場にデビューするのは苦手という人も少なくないため、子育て支援事業は、今後もさらに充実してもらいたい。

学童保育の充実など、地域の人達に助けてもらえるような仕組みも必要である。

今の子どもは野外で遊ぶ機会が少なくなっているため、キャンプや自然体験などの野外活動なども積極的に取り入れ、推進していくべきである。

人が皆違うこと、そしてそれは当たり前のことだ、ということを理解できるような教育をする必要がある。

今の小学生、中学生がたくさんの経験をして、いろいろな人と関わりを持つことで、社会に適用できるような大人になるための教育が必要である。

地域に開かれた学校という面では、学校の公開日の情報をもっと地域に周知するべきである。また、学校側の受け入れ体制も整えるべきである。地域で子育てしていくということを学校の方にも関わってもらいたい。

アンケート結果を出さなかった人や少数意見も重視してほしい。少数回答である、貧困家庭の補助、虐待、子育て教室、ひとり親家族への援助なども踏まえた上で策定をすべきである。

DV（ドメスティック・バイオレンス）の影響を受けて、子どもへの虐待に走るとい
う保護者もいるため、子どもだけでなく、保護者に対するケアも必要である。

少子高齢であるので、子どものことだけでなく、高齢者も交えた子どもの育て方を考
える必要がある。

事件・事故の予防には、あらゆる機関の連携が重要である。

子どものことも大事だが、その親世代をどう育てていくのかということを考える必要
がある。時代に応じた育てられ方をされてきた「連鎖」を、何とかしてよい方向にもっ
ていきたい。

世代間の交流ができ、そこで自然と色々なことを学んでいけるように、井戸端会議的
な場が必要である。小学生・中学生の放課後、高校生の居場所も必要である。こういう
ものが地区のあちこちでできるとよい。

学校の校舎など公の施設を使って子育て支援活動をしていけるような環境づくりが必
要である。

子育てに関して言えば、保育園の充実ということで24時間の保育や長時間の保育を実
施するときには、子どもと親の関係をどのように保証するかという点を考えていかなけ
ればならない。

現代の親は、教育力・子どもに対する力が弱いと指摘されているので、これから成人
になって親になっていく中学生、高校生に、どう教育していくかを考えることが必要で
ある。早ければ小学校くらいから、自分の家族・子どもについての教育が必要である。

何かをやるうとすれば必ず必要経費がかかるということで、それを負担しているのは
市民であるということも考えなければいけない。

子どもにとって、また子育てをする親にとって最適なことは何かを考える必要がある
ため、実際に子育てをしている親たちが、今の時点で、一番何が必要と感じているか
という視点で考えることが大切である。

子育て支援は重要だが、子どもを生んだ親の自己責任についても忘れてはならない。

支援をされる子どもにとって、大人がいう支援とは一体どういうものになるのか考え
るべきである。子どもが「そんなにごちゃごちゃ言わないでくれ」、「もう僕は僕なりに
自立をしてやるんだ」と言うように育てることが必要である。

自分の自己努力がすべてを決するというのを忘れてはいけない。

学歴だけをつけようというのではなくて、社会に通用する実質的な勉強ができること
を親も教師も考える必要がある。高校は大学の予備校化しているので、子どもの教育が
できる小中学校での対応が必要である。

